

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第155期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期連結 累計期間	第155期 第3四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	630,172 (226,494)	570,735 (192,450)	806,495
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	83,105	59,870	91,910
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	60,683 (25,532)	42,657 (13,524)	66,560
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	57,876	35,716	62,009
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	696,262	706,516	700,443
総資産額 (百万円)	921,764	937,125	913,418
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	385.85 (162.80)	271.91 (86.20)	423.50
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	385.50	271.70	423.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.5	75.4	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	60,874	75,975	98,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,435	50,119	49,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55,627	33,546	58,419
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	275,903	287,642	297,682

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は23,706百万円増加し、937,125百万円となり、負債合計は17,644百万円増加し、229,875百万円となりました。また、資本合計は6,062百万円増加し、707,250百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の76.7%から75.4%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が10,040百万円減少、売上債権及びその他の債権が9,325百万円増加、その他の金融資産が2,295百万円増加、その他の流動資産が1,681百万円減少、使用権資産が17,303百万円増加、その他の非流動資産が3,912百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が1,373百万円減少、未払法人所得税等が2,669百万円増加、その他の金融負債（流動）が1,869百万円減少、その他の流動負債が3,116百万円減少、その他の金融負債（非流動）が18,959百万円増加、確定給付負債が2,789百万円増加しました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における経済環境は、米中貿易問題の影響を受けて、中国ではGDP成長率が減速傾向で推移しました。また、英国のEU離脱、米国・イランの対立により経済に対する影響が懸念されました。国内においては、鉱工業生産が弱含んでおり、輸出も低調に推移しました。このような環境の中、為替市場は前年同期と比べてやや円高で推移しました。当社グループの主要な市場においては、自動車の生産台数は減少し、スマートフォンの生産は強い伸びが見られませんでした。当社グループでは、新たな成長領域への取り組みと生産性の向上を進めましたが、業績は前年同期の水準に到りませんでした。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し9.4%減（以下の比較はこれに同じ）の570,735百万円となりました。また、営業利益は28.4%減の60,196百万円、税引前四半期利益は28.0%減の59,870百万円、四半期利益は29.7%減の42,704百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29.7%減の42,657百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料では、エレクトロニクスの市場が低迷し、スマートフォン用途、電子部品の製造工程で使用される材料の需要が伸びませんでした。一方で、「有機溶剤フリーの両面接着テープ」に対する需要は堅調に推移しました。引き続き、モノ作りにおける環境への貢献を図って参ります。トランスポーター事業は、中国など世界の主な市場での自動車生産が減速し、需要が低調でした。今後は生産性を高めるとともに、自動車における新しい技術への対応と航空機など自動車以外のモビリティへの展開に取り組みます。

以上の結果、売上収益は243,390百万円（11.4%減）、営業利益は19,856百万円（27.7%減）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料は、スマートフォン用途において、市場は成熟期に入りましたが、ディスプレイの大型化と光学フィルムの異形化に対応し、前年同期に比べて好調に推移しました。しかし、前第3四半期連結累計期間に汎用偏光板の技術供与によるロイヤリティ収益を計上したため、当期の業績は前年同期の水準まで到りませんでした。プリント回路では、ハードディスクドライブ（HDD）の需要は、データセンター用途が回復基調で推移しましたが、パーソナルコンピューター用途が減少し業績に影響を与えました。ハードディスクドライブ以外の用途では、ワイヤレス充電システムで補聴器用途の生産が始まりました。引き続き、高精度基板の用途展開に取り組んで参ります。

以上の結果、売上収益は310,199百万円（8.6%減）、営業利益は46,957百万円（18.2%減）となりました。

ライフサイエンス

前第1四半期連結会計期間に、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発停止による最終の収益を計上しております。これにより、当期の業績は前年同期に及びませんが、順調に成長する核酸医薬市場のニーズに応じて、売上収益は回復傾向にあります。また、経皮吸収型テープ製剤においては、大日本住友製薬株式会社様と共同開発を進めて参りました、非定型抗精神病薬「ロナセン®テープ」が好調に推移しました。なお、核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬で治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は20,058百万円（14.2%減）、営業損失は1,914百万円（前年同四半期は営業利益2,595百万円）となりました。

その他

メンブレンでは、海水淡水化と各種産業用途に加えて、エネルギー分野の水処理プラント向けの需要が好調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は19,986百万円（3.8%増）、営業損失は1,761百万円（前年同四半期は営業損失1,356百万円）となりました。

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。

当該変更を反映した組替後の数値で前第3四半期連結累計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は287,642百万円となり、前連結会計年度末より10,040百万円減少（前年同四半期は28,806百万円の減少）しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は75,975百万円（前年同四半期は60,874百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益59,870百万円、減価償却費及び償却費36,993百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額8,822百万円、法人税等の支払額又は還付額11,310百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は50,119百万円（前年同四半期は36,435百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出48,245百万円、定期預金の増減額2,418百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は33,546百万円（前年同四半期は55,627百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出3,601百万円、配当金の支払額29,820百万円による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るの、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は25,097百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	158,758,428	158,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	158,758,428	158,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	158,758,428	-	26,783	-	50,482

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,833,600	1,568,336	同上
単元未満株式	普通株式 63,628	-	-
発行済株式総数	158,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,568,336	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	1,861,200	-	1,861,200	1.17
計	-	1,861,200	-	1,861,200	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	297,682	287,642
売上債権及びその他の債権	169,768	179,093
棚卸資産	93,985	94,357
その他の金融資産	412	2,708
その他の流動資産	19,687	18,005
流動資産合計	581,536	581,808
非流動資産		
有形固定資産	267,133	268,060
使用権資産	-	17,303
のれん	6,834	6,739
無形資産	12,393	12,958
持分法で会計処理されている投資	194	213
金融資産	8,428	8,218
繰延税金資産	26,548	27,560
その他の非流動資産	10,349	14,262
非流動資産合計	331,882	355,317
資産合計	913,418	937,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,887	95,514
社債及び借入金	448	349
未払法人所得税等	5,073	7,743
その他の金融負債	21,609	19,740
その他の流動負債	34,458	31,342
流動負債合計	158,478	154,690
非流動負債		
その他の金融負債	503	19,462
確定給付負債	50,320	53,110
繰延税金負債	619	544
その他の非流動負債	2,309	2,068
非流動負債合計	53,752	75,185
負債合計	212,231	229,875
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,319	50,271
利益剰余金	622,025	635,511
自己株式	11,081	10,805
その他の資本の構成要素	12,395	4,755
親会社の所有者に帰属する持分合計	700,443	706,516
非支配持分	744	733
資本合計	701,187	707,250
負債及び資本合計	913,418	937,125

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	630,172	570,735
売上原価	433,297	400,772
売上総利益	196,874	169,963
販売費及び一般管理費	93,648	84,150
研究開発費	23,354	25,097
その他の収益	7,637	3,702
その他の費用	3,385	4,221
営業利益	84,123	60,196
金融収益	820	692
金融費用	1,873	1,039
持分法による投資損益(は損失)	34	21
税引前四半期利益	83,105	59,870
法人所得税費用	22,359	17,165
四半期利益	60,745	42,704
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	60,683	42,657
非支配持分	62	47
合計	60,745	42,704
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	385.85	271.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	385.50	271.70

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	226,494	192,450
売上原価	151,393	135,029
売上総利益	75,100	57,421
販売費及び一般管理費	34,279	29,224
研究開発費	7,759	8,573
その他の収益	955	920
その他の費用	1,258	1,449
営業利益	32,758	19,093
金融収益	290	220
金融費用	138	461
持分法による投資損益(は損失)	16	1
税引前四半期利益	32,926	18,853
法人所得税費用	7,372	5,311
四半期利益	25,553	13,542
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	25,532	13,524
非支配持分	21	17
合計	25,553	13,542
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	162.80	86.20
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	162.65	86.13

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	60,745	42,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	835	170
確定給付債務の再測定額	23	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,026	7,106
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	32	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	6
その他の包括利益合計	2,808	6,942
四半期包括利益合計	57,937	35,762
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	57,876	35,716
非支配持分	60	45
合計	57,937	35,762

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	25,553	13,542
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	829	287
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,060	8,471
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	20	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	1
その他の包括利益合計	7,870	8,760
四半期包括利益合計	17,682	22,302
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	17,662	22,283
非支配持分	20	18
合計	17,682	22,302

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	430	-	-	430	-	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	-	-	60,683	-	-	60,683	62	60,745
その他の包括利益	-	-	-	-	2,806	2,806	1	2,808
四半期包括利益合計	-	-	60,683	-	2,806	57,876	60	57,937
株式報酬取引	-	54	-	-	97	42	-	42
配当金	-	-	26,928	-	-	26,928	23	26,951
自己株式の変動	-	50	-	28,403	-	28,352	-	28,352
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	23	-	23	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	104	26,904	28,403	121	55,323	23	55,347
2018年12月31日残高	26,783	56,086	699,771	98,270	11,891	696,262	753	697,016

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	11,081	12,395	700,443	744	701,187
四半期利益	-	-	42,657	-	-	42,657	47	42,704
その他の包括利益	-	-	-	-	6,941	6,941	1	6,942
四半期包括利益合計	-	-	42,657	-	6,941	35,716	45	35,762
株式報酬取引	-	37	-	-	64	102	-	102
配当金	-	-	29,806	-	-	29,806	23	29,829
自己株式の変動	-	12	-	275	-	263	-	263
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	634	-	634	-	-	-
子会社持分の追加取 得による増減	-	1	-	-	-	1	32	30
所有者との取引額等 合計	-	48	29,172	275	698	29,643	55	29,699
2019年12月31日残高	26,783	50,271	635,511	10,805	4,755	706,516	733	707,250

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,105	59,870
減価償却費及び償却費	34,644	36,993
確定給付負債の増減額	1,920	2,369
売上債権及びその他の債権の増減額	8,164	8,822
棚卸資産の増減額	4,692	1,574
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,675	796
利息及び配当金の受入額	839	696
利息の支払額	195	439
法人税等の支払額又は還付額	39,576	11,310
その他	10,681	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,874	75,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	45,688	48,245
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	240	256
定期預金の増減額	6,350	2,418
投資有価証券の取得による支出	0	1,236
投資有価証券の売却による収入	0	1,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634	-
その他	26	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,435	50,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	582	73
リース負債の返済による支出	-	3,601
自己株式の増減額	28,547	0
配当金の支払額	26,928	29,820
その他	430	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,627	33,546
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	398	2,349
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	2,780	-
現金及び現金同等物の増減額	28,806	10,040
現金及び現金同等物の期首残高	304,709	297,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,903	287,642

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2019年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2020年2月14日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、2019年4月1日（以下、「適用開始日」）よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）を改定するものであり、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース）及び少額資産のリースを除いて、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを規定しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。

また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は、適用開始日以降に締結又は変更された契約にのみ適用いたします。

（借手としてのリース）

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについては、適用開始日時点の残存リース料を同日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた金額でリース負債を測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.4%であります。

使用権資産は適用開始日におけるリース負債の測定額をもとに測定しております。

また、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・ 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類したリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該借手のリースに係るリース負債は「その他の金融負債」及び「その他の金融負債（非流動）」に含めて表示しております。

（貸手としてのリース）

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、適用開始日に調整は必要ありません。当社グループは、サブリースについて、適用開始日からIFRS第16号に基づいて会計処理しております。

IFRS第16号では、原資産ではなく使用権資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。適用開始日において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースはIFRS第16号のもとでファイナンス・リースであると判断しております。

なお、当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権等を「売上債権及びその他の債権」及び「その他の流動資産」並びに「その他の非流動資産」に含めて表示しております。

（財務諸表への影響）

IFRS第16号の適用により、当社グループは、適用開始日現在において、資産合計が27,448百万円増加し、負債合計が27,448百万円増加しております。

また、前連結会計年度末においてIAS第17号を適用したオペレーティング・リース約定の金額と、適用開始日現在におけるリース負債の金額との差額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定	30,722
2019年3月31日現在のオペレーティング・リース約定(割引後)	28,346
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース債務	53
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	898
2019年4月1日現在に認識したリース負債	27,501

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	259,694	332,275	19,747	611,717	17,611	629,328	843	630,172
セグメント間の売上収益	14,988	7,120	3,629	25,737	1,644	27,381	27,381	-
セグメント売上収益合計	274,682	339,395	23,376	637,455	19,255	656,710	26,537	630,172
営業利益（は損失）	27,467	57,371	2,595	87,434	1,356	86,078	1,954	84,123
金融収益								820
金融費用								1,873
持分法による投資損益 （は損失）								34
税引前四半期利益								83,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 1,954百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	231,627	304,110	16,581	552,319	17,653	569,973	762	570,735
セグメント間の売上収益	11,762	6,088	3,477	21,328	2,332	23,661	23,661	-
セグメント売上収益合計	243,390	310,199	20,058	573,648	19,986	593,634	22,898	570,735
営業利益(は損失)	19,856	46,957	1,914	64,899	1,761	63,137	2,941	60,196
金融収益								692
金融費用								1,039
持分法による投資損益 (は損失)								21
税引前四半期利益								59,870

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 2,941百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	88,911	125,664	5,422	219,999	6,239	226,238	255	226,494
セグメント間の売上収益	5,395	2,479	1,215	9,091	637	9,729	9,729	-
セグメント売上収益合計	94,307	128,144	6,638	229,091	6,876	235,967	9,473	226,494
営業利益(は損失)	10,013	28,418	459	37,972	578	37,393	4,634	32,758
金融収益								290
金融費用								138
持分法による投資損益 (は損失)								16
税引前四半期利益								32,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 4,634百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス					
外部顧客からの売上収益	76,528	104,524	6,120	187,174	5,044	192,218	231	192,450
セグメント間の売上収益	3,936	2,190	1,185	7,312	681	7,993	7,993	-
セグメント売上収益合計	80,465	106,715	7,305	194,486	5,725	200,212	7,762	192,450
営業利益(は損失)	6,358	15,966	56	22,382	864	21,517	2,423	19,093
金融収益								220
金融費用								461
持分法による投資損益 (は損失)								1
税引前四半期利益								18,853

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 2,423百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(子会社の出資持分譲渡)

Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の出資持分譲渡

当社は、2018年1月31日において、連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分(当社及び当社の子会社であるNitto Denko (China) Investment Co., Ltd.の全出資持分)を日本メクトロン株式会社に譲渡する契約を締結し、2018年5月9日をもって譲渡いたしました。これにより、1,619百万円の譲渡益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
	金額
流動資産	3,618
非流動資産	1,689
資産合計	5,308
流動負債	206
負債合計	206
受取対価	6,789
うち前受金	1,026
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,128
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

6. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	80	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	14,114	90	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,116	90	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	15,689	100	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得及び処分）

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式28,546百万円を取得いたしました。また、2018年6月22日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式141百万円を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は16,927千株、帳簿価額は98,270百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式250百万円を処分いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は1,861千株、帳簿価額は10,805百万円となっております。

8. 売上収益

当社グループは、「注記4. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	59,019	4,439	18,314	60,433	142,207
	トランスポートーション	35,679	28,539	12,879	40,388	117,487
	計	94,698	32,979	31,194	100,821	259,694
オプトロニクス	情報機能材料	48,344	-	-	253,567	301,911
	プリント回路	7,321	-	-	23,042	30,363
	計	55,666	-	-	276,609	332,275
ライフサイエンス	医療関連材料	2,765	16,982	-	-	19,747
その他	高分子分離膜、その他製品	1,619	8,312	2,260	5,418	17,611
調整額		764	79	-	-	843
合計		155,513	58,353	33,454	382,850	630,172

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	54,529	4,758	17,138	53,801	130,227
	トランスポーターション	34,435	22,999	10,223	33,741	101,400
	計	88,965	27,757	27,361	87,543	231,627
オプトロニクス	情報機能材料	27,224	-	-	247,410	274,635
	プリント回路	5,874	-	-	23,600	29,475
	計	33,099	-	-	271,011	304,110
ライフサイエンス	医療関連材料	4,061	12,519	-	-	16,581
その他	高分子分離膜、その他製品	1,375	9,283	2,319	4,674	17,653
調整額		762	-	-	-	762
合計		128,264	49,561	29,681	363,228	570,735

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	21,010	1,559	6,049	20,331	48,951
	トランスポーターション	12,657	9,473	4,243	13,586	39,960
	計	33,667	11,033	10,292	33,918	88,911
オプトロニクス	情報機能材料	21,138	-	-	94,721	115,859
	プリント回路	2,386	-	-	7,418	9,805
	計	23,524	-	-	102,140	125,664
ライフサイエンス	医療関連材料	953	4,468	-	-	5,422
その他	高分子分離膜、その他製品	636	3,363	564	1,674	6,239
調整額		255	-	-	-	255
合計		59,037	18,865	10,857	137,733	226,494

第1四半期連結会計期間において、プロセス材料の帰属をオプトロニクスからインダストリアルテープの基盤機能材料へ変更しました。前第3四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	18,777	1,415	5,505	18,195	43,893
	トランスポートーション	11,376	6,744	3,318	11,194	32,634
	計	30,153	8,160	8,824	29,390	76,528
オプトロニクス	情報機能材料	9,682	-	-	84,134	93,817
	プリント回路	2,245	-	-	8,462	10,707
	計	11,928	-	-	92,596	104,524
ライフサイエンス	医療関連材料	1,331	4,788	-	-	6,120
その他	高分子分離膜、その他製品	452	2,353	748	1,490	5,044
調整額		231	-	-	-	231
合計		44,098	15,302	9,572	123,477	192,450

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

9. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	385円85銭	271円91銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	60,683	42,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,270	156,881
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	385円50銭	271円70銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	144	123

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	162円80銭	86円20銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	25,532	13,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,830	156,897
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	162円65銭	86円13銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	144	121

10. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	9,000,000株(上限) (2019年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 5.74%)
株式取得価額の総額	500億円(上限)
取得期間	2020年2月3日から2020年7月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....15,689百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....100円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。